

# 親子間の資源伝達とその要因に関する研究

——子供に対する札幌調査から——

中 田 知 生

# 親子間の資源伝達とその要因に関する研究

## ——子供に対する札幌調査から——

中 田 知 生  
Tomoo NAKATA

### 目次

1. 背景と目的
2. データ
  - (1)データ収集の詳細
  - (2)調査対象者のプロフィール
3. 分析
  - (1)分析モデル
  - (2)用いた変数と予想される結果
  - (3)分析 1
  - (2)分析 2
4. 結果と考察

### [Abstract]

#### Study Concerning Giving and Receiving Resources between Parents and Children

Based on survey data, this study examines the transmission of resources between parents and children and the factors involved. This study employed data collected in Sapporo, Japan in January 2015. The respondents were men and women from 25 to 60 years old whose parents were still alive (n=510). The dependent variables were the number of times visiting their parents, the number of times calling their parents, and giving and receiving emotional and tangible support between the parents and children. The independent variables were the respondents' gender, education, relationship between brothers and sisters, attitude concerning blood relatives and gender roles, parents' age, ADL, family structure, and the travel time to the parents' house. The results of the analysis are as follows. (1) Females played the role as the gatekeepers of social support. (2) The attitude variables also had a strong effect on giving and receiving support. Finally, there is a need to examine how education affects this support.

## 1. 背景と目的

本研究の目的は、地方に親を持つ子供がどのような介護に対する意識を持っているかという問題に対する興味の中で、特に、現在地方に住む親と、そして、都市部に居住する子供の間でどのようなサポートのやりとりがあるかを探索的に検証することである。

地方部、特に過疎地域と言われる地域は、生活のための資源が少ない。資源とはたとえば、物を買う店、仕事をする職場、病気やケガのさいに通う病院、高齢になったときの、そして障害を抱えて生きる方のための福祉施

設、勉強するための学校、交通手段などである。もちろん、近隣付き合いなど、逆に地方の方が多い資源がもちろんあることも事実であるが、上記の資源がないために不便を強いられることもあることは事実である。人口の流出は、そのようなことが理由で起こっている。特に、若年層の流出は、地方に高齢化をもたらし、さまざまなサービスの更なる減少という悪循環を起こす。

それでも、残された親は、その地域で住み続けようとする。たとえば、筆者らは、これまで、過疎地域において独居高齢者の生活、特に、生活資源や社会関係資本という側面か

キーワード：ソーシャル・サポート、親子関係、道具的サポート、情緒的サポート

Key words: Social Support, Relationship between Parents and Children, Tangible Support, Emotional Support

らの調査を地方で行ってきた。そのなかで、A町で行った調査においても、調査対象者の大多数がその町に住み続けたいと答えている(中田 2013)。これは、高齢期になって都市部に移転するよりは、住み慣れた土地で、また、住み慣れた人々の回りで暮らしたいという意識の現れである。

過疎地域に居住する高齢者に対して誰からどのようなケアやサポートが提供されるかについては、地方の高齢者にとっては非常に重要なことである。たとえば、量や質の差があれ、あらゆる地域には公共サービスがある。そして、上述したとおり、長く住んでいた土地には知り合いも多くおり、近隣からのサポートが受けられるであろう。そして、転出した子供からも相当のサポートが受けられる。特に、この子供のサポートもまた、重要である。さまざまな情報の享受やまた、意思決定に際する補助、そして、当人が意思決定できない場合には、それに成り代わって意思決定を行う場合もある。これらは、とても仲が良いからと言って決して近隣の住民ができないサポートでもある。

子供の介護意識について調査したものは少なくない。しかし、本論においては、単なる介護意識だけではなく、地方に住む高齢者の資源としての子供と言う観点から、地方に住む親に対してどのようなサポート関係を持っているか、そして、それは何によって左右されるかを明らかにする。

## 2. データ

### (1) データ収集の詳細

本論で用いたデータは、2015年1月に札幌市において行った調査によって収集されたものである。調査対象者は、自分の両親のうち、父親、あるいは、母親どちらか一方が生存している35歳以上60歳以下の男女510人である。調査対象者の抽出には、エリアサンプリングを用いた。これは、札幌市を条丁目で小さな地域に分け、それらから抽出した地区に対して、一定数の調査対象者、一定世帯の調査を行う調査方法である。近年においては、選挙人名簿や住民基本台帳を用いた調査がなかなか実施しにくくなっているところから、安価にランダムサンプリングを行う方法として、用いられるようになった。

このエリアサンプリングの方法の詳細は以下のような手順となる。札幌市内を「札幌市条丁目」の小地域に分ける。これは、たとえば、「札幌市厚別区厚別西一条1丁目」、「札幌市厚別区厚別西一条2丁目」、「札幌市厚別区厚別西一条3丁目」となるように分けている。これが標本抽出の単位となる。その後、市内の総世帯数をその小地域数で割った数を抽出間隔として系統抽出を行う。500人の調査対象者に対して調査するために、50の小地域をそれにより抽出し、各小地域からは、10件を調査対象として選ぶ。それをもとに、年齢、性別をその地域で一定の数となるように割り当て、戸別訪問により、調査対象者を選

表1 地域ブロックの構成と子との同居割合

地域ブロック	子同居(%)	都道府県
北海道	29.7	北海道
首都圏	40.0	埼玉、千葉、東京、神奈川
大阪圏	36.7	京都、大阪、兵庫
山陽・四国	39.1	岡山、広島、徳島、香川、愛媛、高知
九州・沖縄	39.8	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄
東北・北陸	57.9	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟、富山
その他	49.9	茨木、栃木、群馬、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知、三重、滋賀、奈良、和歌山、鳥取、島根
全国	43.6	

鈴木(2012)表3を掲載

んでいく。なお、サンプリング、および、実査については、A調査社に委託した。

特に、札幌は上記のような問題意識において調査を行う場合、非常に適した地域であると考ええる。

まず、北海道の家族に関する規範の問題である。表1は、地域ブロックで見たときの、親の子供との同居率である。実は、このなかにも、九州・沖縄のように、鹿児島<sup>1)</sup>の27.3パーセント（全国1位）から佐賀<sup>2)</sup>の53.3パーセント（全国32位）までばらつきがあるブロックもあるが、たとえば、東北・北陸などのように、ばらつきが低いブロックもある。ここから見てわかるように、北海道は、子供との同居率が非常に低い地域である。すなわち、家族規範の問題として、北海道は全体的に、親は家業を自分の子どもに継がせようとせず家から出す傾向にある。それよりも、人口規模が相対的に大きな地域で教育を受けさせる。これに対して、たとえば、東北地方では、多世代で住む傾向があるが、何度か訪問した山形県A町においては、田畑の真ん中に大きな家が立てられており、多くの家では、代々受け継いだその仕事や土地の相続者がいる。もちろん、このような傾向については、土地の規模や先祖から脈々と受け継がれてきた土地への愛着の程度、またその産業についての将来的な期待などさまざまな要因が関係しているのであろう。

そして、北海道内においては、地方から札幌への人口集中が進んでいるという事実がある。『住民基本台帳人口移動報告』から札幌市に対してどの都道府県からの流入が多いかがわかる。そこには、2014年には、札幌に対して、119,304人が転入し、そのうち96,365が北海道内から移動していることが示されている<sup>1)</sup>。この結果は、札幌への転入は、道外からというわけではなく、道内からのものであることが見て取れる。その上で、北海道における『住民基本台帳年報』<sup>2)</sup>の道内の移動

状況を見てみると、札幌へは、97,114人の転入があり、それは、道内の他の市部からは87,944人、郡部からは、9,170人であることが示されている。他の都市で人口が増加しているところは、江別市（75人の転入）、千歳市（同4人）、恵庭市（同350人）、苫小牧市（同60人）、旭川市（同462人）、帯広市（同195人）である。すなわち、すでに道内の中核都市への転入はないわけではないが、それほど多くはなく、すでに人口が減少している中核都市もある。それよりも札幌や札幌の周辺都市の人口が集中していることがはっきりとわかる。また、これは住民基本台帳上の数字である。たとえば、大学・専門学校などの学校への入学などで札幌において一人暮らしをするために移転する場合など、地方に住民票を残している個人なども見られることから、札幌への人口集中はこの数字よりも大きい可能性もある。これらの結果は、札幌に対しては、道内の他市町村から転入が続いており、人口が集中しているという事実が見受けられる。

このような事実から、札幌が今回の地方の親に対するケアについての調査に関して、非常に意味のあるフィールドであると言える。

## (2) 調査対象者のプロフィール

表2が調査対象者の単純集計である。①性別は、人口比で割り当てているので、ほぼ同数である。②調査対象者は、親がいる35歳以上の個人であるために、若い年齢階層に偏る傾向がある。年齢の平均は、47.05歳、標準偏差は、7.61であった。③婚姻上の地位では、既婚が全体の79.2パーセントを占めている。また、独身である個人も全体の12.6パーセントを占めていた。④有職者は、全体の81.0パーセントであった。⑤一戸建てと分譲マンションの合計で表される持ち家の調査対象者は全体の67.8パーセントであった。⑥同居人数は、最低は一人暮らし（全体の9.6パーセント）であり、最大は、8人（0.4パーセント）で

表2 本調査における調査対象者のプロフィール

①性別			④従業上地位			⑥同居家族数		
	人数	構成比		人数	構成比		人数	構成比
男性	243	47.65	経営者	36	7.06	0	49	9.61
女性	267	52.35	常雇	220	43.14	1	92	18.04
合計	510	100.00	パート	115	22.55	2	142	27.84
			派遣	13	2.55	3	151	29.61
			自営	29	5.69	4	55	10.78
			専業主婦	80	15.69	5	12	2.35
			無職	17	3.33	6	6	1.18
			合計	510	100.00	7	1	0.20
						8	2	0.39
						合計	510	100.00

  

②年齢			⑤住居形態			⑦近隣付き合い		
	人数	構成比		人数	構成比		人数	構成比
35-39	110	21.57	持ち家一戸建	289	56.67	無し	22	4.31
40-44	97	19.02	持ち家分譲	57	11.18	挨拶	279	54.71
45-49	96	18.82	借家/アパート	146	28.63	世間話	115	22.55
50-54	94	18.43	公営・賃貸	8	1.57	行き来	15	2.94
55-59	91	17.84	社宅	10	1.96	相談	79	15.49
60	22	4.31	合計	510	100.00	合計	510	100.00
合計	510	100.00						

  

③婚姻上地位		
	人数	構成比
未婚	64	12.55
既婚	404	79.22
死別	14	2.75
離別	28	5.49
合計	510	100.00

## ⑧両親のケアの必要度

属性	自立	少し手助け	手助必要	介護必要	ご逝去	合計
自分父	261	10	9	11	215	506
自分母	354	20	10	21	100	505
配偶者父	196	15	7	12	171	401
配偶者母	280	12	12	10	87	401
合計	1,091	57	38	54	573	1,813

## ⑨父母の居住地

	自分の父		自分の母		配偶者の父		配偶者の母	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
中央区	16	5.56	25	6.25	12	5.69	19	6.46
北区	22	7.64	37	9.25	15	7.11	24	8.16
東区	22	7.64	32	8.00	19	9.00	32	10.88
白石区	15	5.21	20	5.00	14	6.64	20	6.80
厚別区	10	3.47	19	4.75	5	2.37	7	2.38
豊平区	19	6.60	28	7.00	8	3.79	13	4.42
清田区	6	2.08	12	3.00	8	3.79	8	2.72
南区	20	6.94	23	5.75	10	4.74	12	4.08
西区	22	7.64	30	7.50	11	5.21	19	8.46
手稲区	10	3.47	15	3.75	7	3.32	13	4.42
道央圏	50	17.36	58	14.50	48	22.75	58	19.73
道南圏	15	5.21	16	4.00	10	4.74	12	4.08
道北圏	23	7.99	32	8.00	13	6.16	17	5.78
十勝圏	5	1.74	8	2.00	4	1.90	5	1.70
釧根圏	4	1.39	7	1.75	5	2.32	5	1.70
オホーツク	5	1.74	10	2.50	4	1.90	8	2.72
東北	4	1.39	5	1.25	3	1.42	3	1.02
関東	10	3.47	12	3.00	9	4.27	11	3.74
北陸	3	1.04	3	0.75	2	0.95	2	0.68
中部関西	5	1.74	6	1.50	3	4.27	4	1.36
中国四国	1	0.35	1	0.25	0	0	0	0
福岡沖縄	1	0.35	1	0.25	1	0.47	2	0.68
合計	288	100.00	244	100.00	84	100.00	294	100.00

あった。モード（最頻値）は、3人（29.6パーセント）であり、家族構成については、今回の分析では明らかにしていないが、夫婦世帯に子供一人の家族構成であると思われる。⑦調査対象者の方の近隣付き合いについては、札幌にお住まいのためか、挨拶程度が全体の半数を占めた。⑧両親のケアの必要度については、まず、親全体に対して全体の31.6パーセントがすでに逝去されていた。また、全体の60.2パーセントは自立していたが、5.1パーセントについてはなんらかのケアが必要な状態であった。なお、自分の父母、および配偶者の父母についての属性での差異はなかった。⑨最後の表は、親の居住地である。特筆すべきは、すでに親のうち、56.9パーセントは札幌に住んでおり、また、道央圏（札幌および札幌周辺の市町村）には、74.9パーセントが住んでいる。今回は、これらの札幌にすでに居住している親が、以前から住んでいるのか、あるいは、子供に呼び寄せられて転居したのかについては分析していないが、それらも今後明らかにする予定である。他方、道央圏以外の道内に住んでいる親は223人（18.7パーセント）、また、道外に住む親は92人（7.7パーセント）であった。この調査は、すでに書いたとおり、当初は北海道の地方部に住む親に対するケアやサポートについてどのような形態を採っているかについての調査する意図があった。しかし、多くの親はすでに道央圏に居住しているというのは、予想外であった。しかし、どのような親子間の距離であれ、親の住居であれ、分析する価値はあると考えた。

### 3. 分析

#### (1) 分析モデル

本論においては、上述のように、親と子供のあいだでどのようなサポートのやりとりがあるかを実証する。もちろん、ここでは、あ

る子供個人が、調査の単位となっている。しかし、問題は、一人の子供でも複数の親を持つことである。自分の親でも父親と母親がおり、結婚していれば、義理の父親と母親、というように、4人の親を持つことも考えられる。ひとりひとりの調査対象者の親への行動や考え方に対してどのように分析をすべきかについては考えなければならない。たとえば、夫婦ごとに分析することはそのひとつである。すなわち、それは、調査対象者の両親夫婦と調査対象者の配偶者の両親夫婦をひとつの単位として分析することである。しかし、それらの両親の片方がすでに逝去されている、あるいは、別居しており別々に暮らしていれば、そのような方法は分析が困難となる。したがって、ここでは、調査対象者の父親と母親、そして、調査対象者の配偶者の父親と母親をひとつの単位として分析することにした。このような方法を採用すると、最高で $510 \times 4 = 2400$ の調査単位が得られることとなる。しかし、実際には、1200程度の分析単位数となっている。

#### (2) 用いた変数と予想される結果

本論においては、子供と親のやりとりとして、実際の行動として会う回数、そして電話やメールをする回数、そして、ソーシャル・サポートのやりとりについてその要因を検証した。ソーシャル・サポートは、ネットワークを通じて移転されるサポートであり、非貨幣的な生活のための資源として知られている。（古谷野1991；上野1988）。

ここで用いた従属変数は、親と子供のあいだのやりとりとして、①どの程度の頻度で会っているか<sup>3)</sup>、②どの程度の頻度で電話やメールをしているか<sup>4)</sup>、そして、ソーシャル・サポートについて、③情緒的サポート<sup>5)</sup>をどの程度親へ提供しているか、④道具的サポート<sup>6)</sup>をどの程度提供しているか、⑤情緒的サポートをどの程度親から享受しているか、そして、

⑥道具的サポートをどの程度享受しているか、を用いた。

また、これらに対して影響を及ぼしていると考えられる独立変数については、まず、調査対象者自身の属性に関する変数として、①性別、②教育、③兄や姉、すなわち、自分よりも年上の兄弟が何人いるか、④同じく、配偶者に兄や姉が何人いるかを、親に関する属性として、⑤親の年齢<sup>7)</sup>、⑥親の生活動作<sup>8)</sup>、⑦親の家へのよく使う交通手段での訪問に必要な時間<sup>9)</sup>、⑧親は独居か否かを用いた。そして、調査対象者の態度変数として、⑨性別役割分業観に対する意識<sup>10)</sup>、⑩イエ意識<sup>11)</sup>を用いた。最後に、コントロール変数として、⑪その親が実親か、あるいは義理の親か、のダミー変数、そして、⑫その親が、父か、あるいは母か、のダミー変数を分析に用いた。

本論においては、非常に単純に親子間のサポートのやりとりに影響を及ぼしていると考えられる変数を集めて、探索的に分析を行っている。そのため、仮説やりサーチクエスションを想定していないが、少なくとも予想される結果を記して、それに代わるものとする。

まず、①性別についてであるが、男性は現役世代では、外で働くために、ある世帯のソーシャル・サポートは女性を通じて得られると言われている(野辺 1999)。これは、すなわち、女性がソーシャル・サポートのゲートキーパーとなっていることを意味している。特に、このような説に従えば、ソーシャル・サポートを親から受け取ることがあれば、男性よりも女性の方がそれを受けやすいことになる。②教育については、言及されることは少ない。

しかし、親子関係のソーシャル・サポートが、伝統的なイエ意識に基づいて形成されるのであれば、学歴が低い方が親子のやりとりが多いかも知れない。③兄や姉、すなわち、自分よりも年上の兄弟が何人いるかについても、やはりイエ意識との関連がある。すなわち、長子ほど親の面倒を見る役割を付与されるというものである。女性については、このような規範意識は少ないかも知れないが、もし男性兄弟がいなければ、女性も年上の方が介護に対する役割を担うかも知れない。また、それらの伝統的な役割規範を直接測定したのが、⑨性別役割分業観に対する意識と⑩イエ意識である。

親の属性についての仮説はそれほど複雑ではない。年齢、生活動作、独居か否かは、いずれもケアの必要度を示す指標となる。年齢が高いほど、生活動作の程度が低いほど、また、独居であるほど、親子のやりとりは多くなることが予想される。そして、親の家へのよく使う交通手段での訪問に必要な時間である。もちろん、それは、ケアの必要度との関わりもあるかも知れないが、やはり近いほど、やりとりが多くなることが考えられる。このような予想のもと、分析を行う。なお、分析は、Stata14を用いて行った。

表3は、親の属性と、ここで分析する親子のやりとりのうち、どの程度の頻度で会うか、そして電話の頻度のクロス集計表である。会う頻度については、毎日会うのは全体の15.8パーセント、またまったく会わないのは、4.0パーセントである。もっとも会う度数が多いのは、月1回であるが、ここでは、全体の28.5

表3 子供と各親との関係回数

属性	①合う頻度							合計	②電話頻度			
	毎日	週1回	月1回	半年1回	年1回	合わない	毎日		時々	しない	合計	
自分父	56	45	87	71	23	12	294	20	207	65	292	
自分母	86	76	113	90	28	13	406	46	291	65	402	
配偶者父	17	31	59	76	30	18	231	8	127	98	233	
配偶者母	38	45	97	93	29	14	316	13	208	95	316	
Total	197	197	356	330	110	57	1,247	87	833	323	1,243	

カイ二乗統計量 = 49.4500 Pr = 0.000 カイ二乗統計量 = 68.8919 Pr = 0.000

表4 情緒的サポート・提供

属性	0	1	2	3	合計
自分父	293	99	40	77	509
自分母	170	101	69	170	510
配偶者父	372	82	17	37	508
配偶者母	285	111	40	72	508
合計	1,120	393	166	356	2,035

カイ二乗統計量 = 220.1064 Pr = 0.000

表5 道具サポート・提供

属性	0	1	2	3	合計
自分父	423	57	24	5	509
自分母	324	103	69	14	510
配偶者父	475	24	9	0	508
配偶者母	446	44	17	1	508
合計	1,668	228	119	20	2,035

カイ二乗統計量 = 187.1108 Pr = 0.000

表6 情緒的サポート・受領

属性	0	1	2	3	合計
自分父	305	127	24	54	510
自分母	193	160	44	112	509
配偶者父	381	87	10	24	502
配偶者母	306	137	17	45	505
合計	1,185	511	95	235	2,026

カイ二乗統計量 = 182.1755 Pr = 0.000

表7 道具的サポート・受領

属性	0	1	2	3	合計
自分父	475	27	6	2	510
自分母	402	66	36	5	509
配偶者父	482	19	0	1	502
配偶者母	455	39	8	3	505
合計	1,814	151	50	11	2,026

カイ二乗統計量 = 106.8161 Pr = 0.000

パーセントを占めている。電話については、毎日電話するのが、全体の7.0パーセント、時々が67.0パーセント、まったくしないのは26.0パーセントである。これらの表について、基本的に、属性により大きな偏りはなかった。しかし、若干の差異がこれらのクロス集計表の独立性の検定を有意にさせている。両方の表ともに、「自分の母」⇒「自分の父」⇒「配偶者の母」⇒「配偶者の父」というパターンで割合が下がっていることがわかるだろう。

表4から表7は、4つのソーシャル・サポートについてのクロス集計表である。文末註5、註6でも示したとおりに、1行目の0から1の数値は、情緒的サポート、道具的サポートのそれぞれサポートについて、3つのサポー

トのうちいくつ当てはまるかを示している。まず、これらの表を概観すると、やはり情緒的サポートについてはやりとりする割合が高いが、道具的サポートについては、それほど高くないことがわかる。

ここで、興味深いのは、第一に、サポートについては、子供からの提供と、親からの享受の割合のパターンが似ていることである。たとえば、情緒的サポートについて、「0」は、提供(表4)が55.0パーセント、享受(表6)が58.5パーセント、そして、「3」は、提供(表4)が17.4パーセント、享受(表6)が11.6パーセントであった。他方、道具的サポートについては、「0」は、提供(表5)が82.0パーセント、享受(表7)が89.5パーセント、そして、「3」は、提供(表5)が0.01パーセント、享受(表7)が0.003パーセントであり、やや乖離があるが、やはり同様のパターンであった。これらの結果が示すことは以下のようなものかも知れない。まずあまり距離が離れていないことである。今回の調査対象者を考えると、北海道内、特に道央圏に住んでいる親子が多い。このような物理的な距離の近さもこのようなことに影響を与えているのではないだろうか。また、単に子供から老親へのサポートが多い、というわけではないということを示している。これは、北海道という相対的に資源が少ない地域であることを表しているのかも知れない。

第二に、会う回数や電話と同様に、サポートの子供の提供と享受ともに、「自分の母」⇒「自分の父」⇒「配偶者の母」⇒「配偶者の父」のパターンは同様であった。ただ、ひとつの例外が、道具的サポートの子供の享受である。ここでは、「自分の母」⇒「配偶者の母」⇒「自分の父」⇒「配偶者の父」というパターンとなっていた。この理由はこのデータだけではわからないが、誰に対して提供し



やすいか、ということがあるのかも知れない。いずれにせよ、受け手についてもより詳細に分析する必要があるだろう。

(3) 分析 1—会う回数と電話する回数の分析

では、これらの子供と親のやりとりは、何によって規定されるのであろうか。重回帰分析を用いた簡単な因果分析により、それらを明らかにした。

まず、会う回数に対する回帰分析では、以下のような帰結が見て取れた。「配偶者に兄姉がいると、会わない。」「訪問にかかる時間が長いと、会わない。」「独居だと、会わない。」「義理の親でなければ、会う。」「父親であれば、合わない。」というものである。このうち、上記の予想される結果に合わないのは、「親が独居であれば会わない」というものである。この結果については、解釈が困難である。もしかすると一人暮らしで生活していることは、自立し、健康であることを意味しているのかも知れない。

次に、電話やメールをする回数に対する結果は、「調査対象者が男だと、電話かけない。」「教育が高くと、電話かける。」「親の生活動作のレベルが低いと、電話かけない。」「独居だと、電話かける。」「実親だと、電話する。」「父親だと、電話しない。」というものである。電話の場合は、独居だと訪問と

は逆の方向の効果をもたらしている。ただし、電話やメールをするモデルにおける決定係数はかなり低くなっていることは特徴的である。これは、電話やメールについては、ここで示すだけではない、また、訪問とは異なる理屈が存在するというを意味していると思われる。これについては、今後の課題である。

(2) 分析 2—ソーシャル・サポートの分析

次に、情緒的サポートと道具的サポートの提供と受領に対する要因分析である。

まず、情緒的サポートの子供から親への提供に対する結果である。「自分に兄姉がいると、提供しない。」「親が独居だと、提供する。」「実親であれば、提供する。」「父親であれば、提供しない。」「墓を守るイエ意識が高ければ、提供する。」という結果が得られた。ただ、この項目のみ、訪問にかかる時間は有意とならなかった。これについて、情緒的サポートの提供は、対面でなくとも可能である。特に、調査対象となっている子供の多くは仕事を持っていた。したがって、なかなか実家に帰ることが難しいのかも知れない。また、同様に、親の生活動作に対する効果もこの項目のみに対して効果を持っていなかった。これについては、親がどのような身体状態であれ、子供は気を遣っていることを見て取れるかも知れない。

表 8 会う回数と電話する回数の回帰分析

	会う回数	電話回数
性別	-3.344	14.759**
教育年数	1.216	2.114*
兄姉	-1.158	-1.142
配・兄姉	-5.647	-.689
親年齢	.027+	.086
親 ADL	4.962	18.117**
訪問時間	-.460**	.016
独居	-15.594*	10.765*
性別役割	3.435	2.544
家意識	.799	-2.776
実義理親	29.766**	25.711**
父か母か	-9.180+	12.316**
切片	78.705**	69.286**
ケース数	1239	1239
Adj. R2	.275	.084

表 9 ソーシャルサポートの回帰分析

	情緒提供	道具提供	情緒享受	道具享受
性別	-.440**	-.341**	-.333**	-.145**
教育年数	.010	.015+	.019+	.004
兄姉	-.065*	.032	-.007	.045**
配・兄姉	-.054	-.026	-.011	.008
親年齢	.002	.006*	-.012*	-.007**
親 ADL	-.028	.107**	-.256**	-.048*
訪問時間	-.000	-.001**	-.000**	-.000**
独居	.207*	.181**	-.147**	-.073+
性別役割	-.046	.021	-.044	.035*
家意識	-.108**	-.069**	-.126**	-.008
実義理親	.459**	.329**	.394**	.114**
父か母か	-.336**	-.153**	-.232**	-.163**
切片	1.767**	-.131	2.655	.815**
ケース数	1234	1234	1225	1225
Adj. R2	.112	.210	.129	.090

次に道具的サポートの提供についての分析結果である。「教育年数が高いと提供する。」、「親の年齢が高いと、提供する。」、「親の生活動作の程度が低いと、提供する。」、「訪問時間が長いと、提供しない。」、「独居だと、提供する。」、「義理の親ではなければ、提供する。」、「父親には提供しない。」、「墓を守る意識があれば、提供する。」という項目が有意であった。予想と異なるのは、教育年数の効果である。道具的サポートには、物の提供も含まれる。教育年数が高いことは、本人の資源も豊富であることも考えられる。そのような資源を提供する余裕があることも考えられる。また、親の人的資源への投資に対する返礼であることも考えられる。これについては、どのような情緒的サポートが提供されているかについての検討も必要であろう。イエ意識については、情緒的サポートの提供についても有意であった。実親への提供と言うことと合わせて、このような意識がサポートの提供を促進していることは興味深い。

3つめのソーシャル・サポートは、親からの情緒的サポートの子供の受領である。これについては、「自分が男性だと、受領しない。」、「親の年齢が高ければ、受領しない。」、「親の生活動作の程度が低ければ、受領しない。」、「親が独居だと、受領しない。」、「親が義理の親だと、受領しない。」、「父親だと、受領しない。」、「墓を守る意識が高ければ、受領する。」という結果を得た。道具的サポートを含むサポートの受領については、親の属性項目が有意である。これは、親の健康状態や親の生活状態により、親がサポートを提供する余裕があるか否かが決まることを意味しているであろう。それとともに、受け手についても、性別が有意となっている。これは、上述のように女性がゲートキーパーとなってそのサポートを受け入れている様子が見える。

最後に、道具的サポートの子供の受領であ

る。「女性であれば、受領する。」、「自分の兄弟がいれば、受領する。」、「親の年齢が低ければ、受領する。」、「親の生活動作の程度が高ければ、受領する。」、「訪問時間が短ければ、受領する。」、「独居だと、受領しない。」、「義理の親でなければ、受領する。」、「父親だと、受領しない。」、性別役割意識が高ければ、受領する。」という項目が有意水準5パーセント以下で有意であった。ここだけ有意になった項目は、性別役割意識であった。ここで、他の項目で有意となったイエ意識の効果との明確な差異とその解釈を書くことは難しい。

#### 4. 結果と考察

本論においては、探索的に親子間のサポートのやりとりに影響を及ぼしていると思われる概念を集め、分析を行った。そのソーシャル・サポートのやりとりについては、予想される結果とほぼ同じであった。ただし、いくつか検討に値する項目もあった。特に、教育年数の効果は興味深い。多くの項目で有意であったわけでは無いが、他の変数をコントロールしても、その効果が残っていることから頑健なものである。そして、それがどのような効果を含有しているかについては、より詳細な検討が必要であろう。

本調査データについては、他にもさまざまに解明すべき事柄が残っている。今後、このデータを用いて、地方に残る親の資源としての都市部の子供について検証し、資源が少ない地方で親がどのように暮らしていくことが可能かを解明していきたい<sup>12)</sup>。

#### 〔註〕

- 1) <http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001129143> 表12 (2015年11月4日アクセス)
- 2) <http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/tuk>

/ 900brr/index 2 .htm 平成26年 (2015年11月4日アクセス)

- 3) 1 “毎日” 2 “週1回” 3 “月1回” 4 “半年1回” 5 “年1回” 6 “合わない” という選択肢で測定した。
- 4) 1 “毎日” 2 “時々” 3 “しない” という選択肢で測定した。
- 5) 「心配事や愚痴を聞く」, 「何かあったときに相談に乗る」, 「相手のことを気にかける」という項目を設け、それらのいくつを提供/享受しているかにより測定した。
- 6) 「体調が悪いときに世話や看病をする」, 「家事などを手伝う」, 「生活費などの仕送り」という項目を設け、それらのいくつを提供/享受しているかにより測定した。
- 7) ここでは、親の年齢のみを用いて、調査対象者の年齢は分析に入れなかった。これは、それらは相関が非常に高いと思われたからである。
- 8) 1 “ひとりで身の回りのことができる自立” 2 “少し手助けをすれば生活できる” 3 “ある程度の手助けがなければ生活できない” 4 “常に見守り、介護が必要” により測定した。
- 9) 1 “同じ敷地内” 2 “15分未満” 3 “15分～30分未満” 4 “30分～1時間未満” 5 “1時間～2時間未満” 6 “2時間～3時間未満” 7 “3時間以上” という選択肢によって測定した。
- 10) 「男性は外で働き、女性は家庭を守るべきである」という設問に対して1 “非常に賛成” 2 “どちらかといえば賛成” 3 “どちらとも言えない” 4 “どちらかといえば反対” 5 “非常に反対” という選択肢によって測定した。
- 11) 「先祖の墓を守るのは子供の役割だ」という設問に対して1 “非常に賛成” 2 “どちらかといえば賛成” 3 “どちらとも言えない” 4 “どちらかといえば反対” 5 “非常に反対” という選択肢によって測定した。
- 12) なお、本論は JSPS 科学研究費補助金基盤研究 (B) 2011-2014年「地方における住民参加型介入の社会関係資本醸成に及ぼす効果に関する実証的研究」(代表者: 中田知生 (北星学園大学)), JSPS 科学研究費補助金若手研究 (B) 2013-2015年「北海道過疎地

域における「協セクター」の形成及び持続要因に関する研究」代表者: 中田雅美 (課題番号25780334) の結果の一部である。なお、本研究における調査の実施については、北星学園大学全学危機管理委員会による研究倫理審査を受け、承認された。

#### 【参考文献】

- 古谷野亘, 1991, 「社会的ネットワーク」『老年社会科学』13: 68-76.
- 中田 雅美, 2013, 「過疎地域における独居高齢者の居住継続要因に関する研究 - A町一人暮らし高齢者調査結果から -」『北海道地域福祉研究』17: .
- 野辺政雄, 1999, 「高齢者の社会的ネットワークとソーシャル・サポートの性別による違いについて」『社会学評論』50(3): 375-391.
- 鈴木透, 2012, 「高齢者の居住状態の地域パターン - 国民生活基礎調査の分析 -」国立社会保障人口問題研究所『高齢者の居住状態の将来推計』32-43.
- 上野加世子, 1988, 「中高年女性のソーシャル・ネットワーク」『家族研究年報』14: 73-86.